

第1 平成19年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成19年度予算は、平成18年7月7日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を踏まえ、今後5年間の歳出削減に向けた姿勢が問われる重要な予算として、引き続き歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施することとし、これにより、平成23年度に国・地方を通じた基礎的財政収支を黒字化させるとともに、国債発行額についても極力抑制することを基本として編成が行われました。

この結果、一般会計予算の規模は、82兆9,088億円（前年度比3兆2,228億円、4.0%増）、一般歳出は、46兆9,784億円（前年度比6,124億円、1.3%増）となっています。

また、平成19年度の地方財政対策においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、歳出面については、国の歳出予算と歩みを一にして見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係費の抑制、地方単独事業費の抑制を図っています。これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることを基本しながら、地方財政対策を講じることとして地方財政計画が策定されました。その規模は、83兆1,300億円（前年度比200億円、0.0%減）となっています。

本県の平成19年度予算については、「県民しあわせプラン」をさらに進めるための「第二次戦略計画（仮称）」のスタートの年であり、「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”」を実現していくために、「県民しあわせプラン」の着実な推進を図るものとしています。一方、厳しい財政状況に対応するため、限られた経営資源の中で、「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進めていきます。なお、平成19年度当初予算は、今春の統一地方選挙を踏まえ、「骨格予算」として編成しています。